明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和５年
６月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第九八九号から第一〇一〇号まで
号外　第一一六号から第一三九号まで／特第四五号から特第五四号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

三九　遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律　二117五
四〇　放送法及び電波法の一部を改正する法律　二117八
四一　日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律　二117一一
四二　令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律　二特45二
四三　道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律　七120一一
四四　脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律　七120一三
四五　孤独・孤立対策推進法　七120二五
四六　国立健康危機管理研究機構法　七120二七
四七　国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律　七120三七
四八　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律　九122六
四九　福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律　九122二六
五〇　空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律　一四125八
五一　不正競争防止法等の一部を改正する法律　一四125一一
五二　生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律　一四125一七
五三　民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律　一四125一九
五四　防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律　一四125二〇三
五五　戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律　一六127四
五六　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律　一六127四
五七　良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律　一六127二七
五八　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律　一六特49一二
五九　強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律　一六特49一八
六〇　活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律　一六特49一八
六一　中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律　一六特49二〇
六二　貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律　一六特49二七
六三　デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律　一六特49二七
六四　令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律　一六特49三八
六五　共生社会の実現を推進するための認知症基本法　一六特49三九
六六　刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律　二三132六
六七　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律　二三132一〇
六八　性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律　二三132一八
六九　我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法　二三132一九
七〇　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律　三〇137四
七一　裁判官弾劾法の一部を改正する法律　三〇137四
七二　民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律　三〇137五
一九六　海上運送法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二117一九
一九七　海上運送法施行令及び船員法関係手数料令の一部を改正する政令　二117一九

政令